

資料3

# 長野県の南海トラフ地震防災対策推進地域住民を対象とした「臨時情報」への対応調査(速報)

一"海なし県"の住民はどう動いたかー

松本大学 地域防災科学研究所 教授 入江さやか

sayaka.irie@t.matsu.ac.jp

## 調査概要

• 調査目的:津波リスクのない内陸部の「防災対策推進地域」の住民を対象に、2025年8月

8日に発表された「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」に対する認

知・行動や南海トラフ地震についての意識を調査する。

• **調査対象**: 楽天インサイトに登録しているアンケートモニター

南海トラフ地震防災対策推進地域に指定されている自治体のうち6市の住民

(岡谷市/飯田市/諏訪市/伊那市/駒ヶ根市/茅野市)

• 調査手法: Webアンケート

• 調査期間: 2024年11月18日~20日

回答数 :558票(内訳は左記の通り)

※設問の作成にあたっては、比較対照のため関谷直也委員の 「南海トラフ地震臨時情報における住民の反応」(第18回会合資料) を参考にさせていただきました。

https://www.bousai.go.jp/jishin/nankai/taisaku\_wg\_02/18/pdf/shiryo2\_1.pdf

※本報告は「速報」であり、今後データを精査する過程 で数値が変わる可能性があります。

全体	558
岡谷市	81
飯田市	100
諏訪市	100
伊那市	100
駒ヶ根市	77
茅野市	100

## 南海トラフ地震防災対策推進地域の指定

内閣府資料に加筆



- 〇震度6弱以上の地域
- 〇津波高3m以上で海岸堤防が低い地域
- ○防災体制の確保、過去の被災履歴への配慮

「海なし県」で推進地域があるのは 山梨県・長野県・岐阜県・滋賀県・奈良県



#### 岡谷市、飯田市、諏訪市、伊那市、駒ヶ根市、茅野市、

南佐久郡川上村、南牧村、諏訪郡下諏訪町、富士見町、原村上伊那郡辰野町、箕輪町、飯島町、南箕輪村、中川村、宮田村下伊那郡松川町、高森町、阿南町、阿智村、平谷村、根羽村下條村、売木村天龍村、泰阜村、喬木村、豊丘村、大鹿村、木曽郡上松町、南木曽町、大桑村、木曽町 34市町村



推進地域の指定地域

## 長野県には「推進地域」はあるが、重点受援県ではない

#### 南海トラフ地震における具体的な応急対策活動に関する計画の概要

(平成27年3月30日中央防災会議幹事会決定、令和5年5月23日最終改定)

#### 救助・救急、消火等

- ◎広域応援部隊の派遣規模(最大値) ○重点受援県以外の37県の 警察・消防・自衛隊の派遣
  - : 約1.6万人 : 約2.1万人 自衛隊 : 約11万人(※) 等
  - ※重点受援県に所在する部隊を含む。
- ○応援地方整備局等管内の国交 省TEC-FORCEの派遣:約1.360人
- ◎航空機約490機、船舶約530隻

#### 医療

- ◎DMAT(登録数1,754チーム)に 対する派遣要請、陸路・空路参 集、ロジ支援、任務付与
- ◎被災医療機関の継続・回復 支援(人材、物資・燃料供給等)
- ◎広域医療搬送、地域医療 搬送による重症患者の搬送

九州地方

#### 物資

- ◎発災後4~7日に必要な救 援物資を調達し、被災府県の 拠点へ輸送
- · 飲料水: 46万m3 (1~7日)
- ·食料:1億800万食 毛布:570万枚
- 乳児用粉(液体)ミルク:42t
- ・大人/乳幼児おむつ:870万枚
- 簡易トル等:9,700万回分
- ・トイレットペーパ-:650万巻
- · 生理用品: 900万枚

【被害規模の目安】

#### 燃料、電力・ガス、通信

#### 【燃料】

- ◎石油業界の系列を超えた供給体制の 確保。また、緊急輸送ルート上の中核 SS等へ重点継続供給・重要施設へ要請 に基づく優先供給
- 【電力・ガス】
- ◎重要施設へ電源車、移動式ガス発生 設備等による臨時供給

#### 【通信】

◎重要施設への通信端末の貸与、移動 基地局車又は可搬型の通信機器等の 展開等による通信の臨時確保

国は、緊急災害対策本部の調整により、被害の全容把握、被災地からの要請を待たず直ちに行動(プッシュ型での支援)

応援

#### 緊急輸送ルート、 防災拠点

- ◎人員・物資の 「緊急輸送ルート」 を設定、発災時に 早期通行確保
- ◎各活動のための 「防災拠点」を 分野毎に設定、 発災時に早期に確保

# 中部地方 近畿地方

四国地方

巨大地震では被害が

巨大地震でも被害が

想定されない地域

想定されている地域

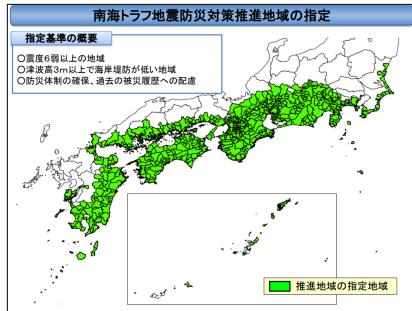
#### 重点受援県

静岡県、愛知県、三重県、和歌山県、徳島県、 香川県、愛媛県、高知県、大分県、宮崎県

- トラフ地震臨時情報(巨大地震警戒)の 発表対象となる先発地震が発生した場合
- 派遣や物資支援の地方別割合を修正し、先発 地震重点受援県を特定

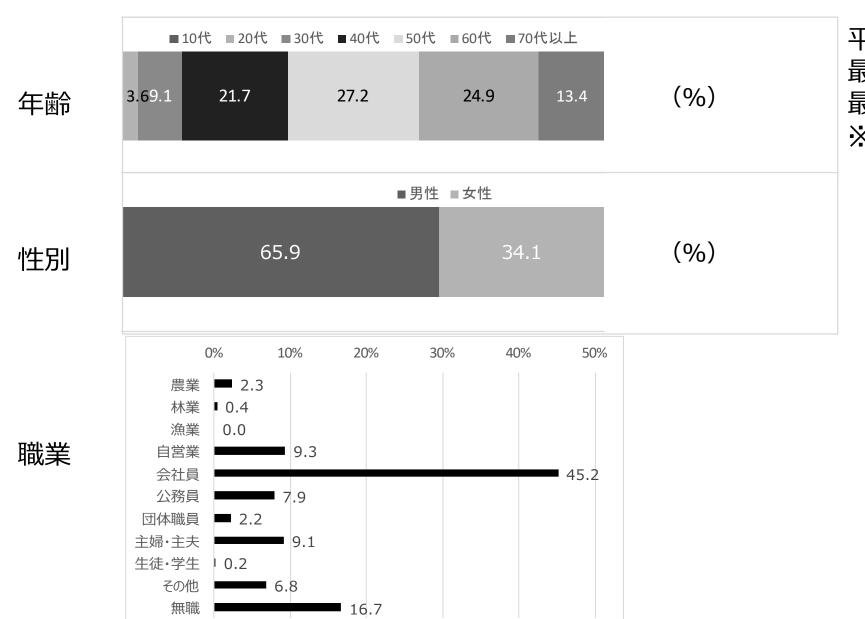
#### 具体計画のポイント

- ①人命救助に重要な72時間を意識しつつ「緊急輸送ルート、救助、医療、物資、燃料の各分野での」 タイムラインと目標行動を設定(例:24hで広域移動ルートを確保、広域応援部隊が順次到着、等)
- ②広域応援部隊、全国の応援DMATの派遣は、被害が甚大な地域(重点受援県10県)に重点化



内閣府資料

## 【回答者の属性】 (n=558)

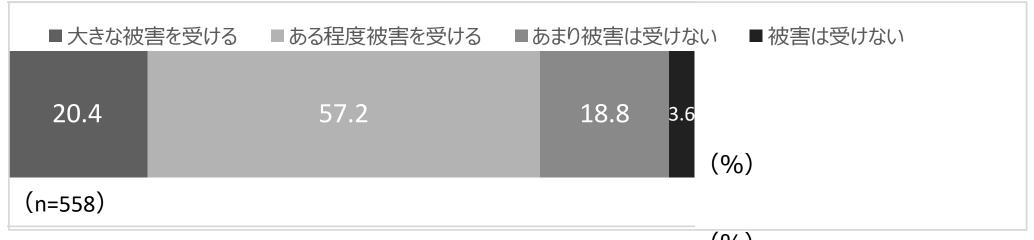


平均年齢 54.65歳 最小 20歳 最大 85歳 ※50代が最多

● 松本大学

#### 【1】南海トラフ地震の被害イメージ】

## 南海トラフ巨大地震が起きた場合、あなたがお住まいの市町村は被害を受けると思いますか。



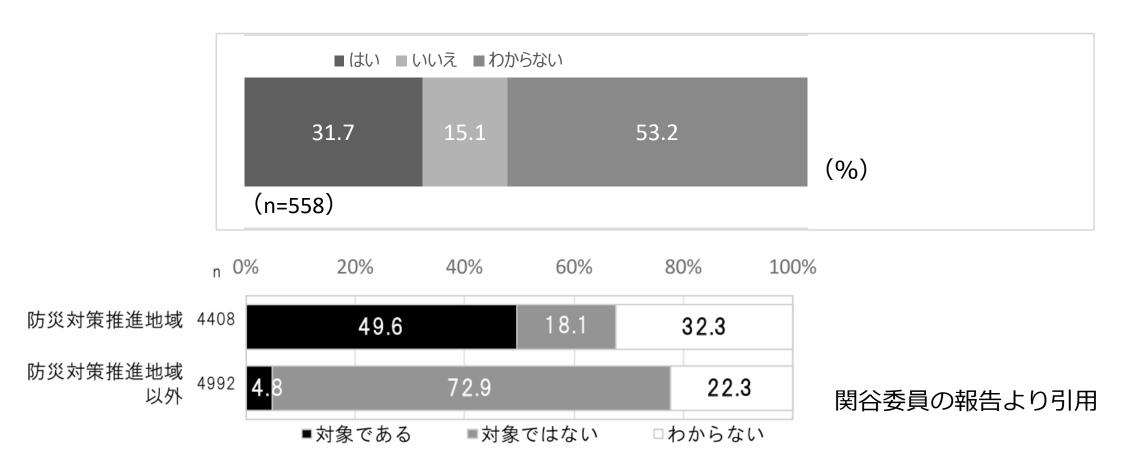
					(%)
岡谷市	81	14.8	54.3	23.5	7.4
飯田市	100	25.0	65.0	9.0	1.0
諏訪市	100	35.0	51.0		6.0
伊那市	100	16.0	57.0	. ,	4.0
駒ヶ根市	77	15.6	54.5	:	2.6
茅野市	100	14.0	60.0	25.0	1.0

- ▶「大きな被害」「ある程度の被害」で、約8割(77.6%)
- ▶諏訪市で「大きな被害を受ける」の回答が多数(35.0%)



### 【2】「防災対策推進地域」の認知

あなたがお住まいの自治体は、政府が定める「南海トラフ地震防災対策推進地域」に 指定されていますか。



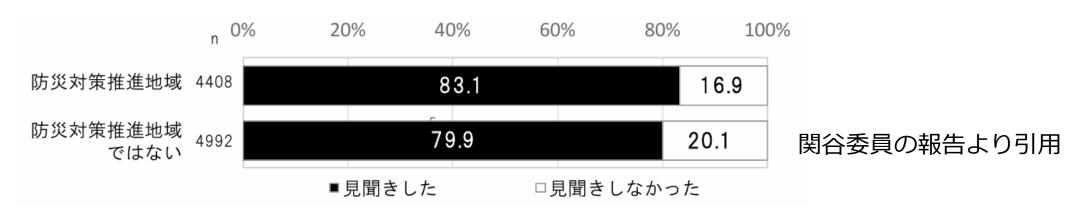
- ▶「推進地域」と認知しているのは3割
- ▶関谷委員の調査における「推進地域」より低い



#### 【3】 臨時情報発表時の認知

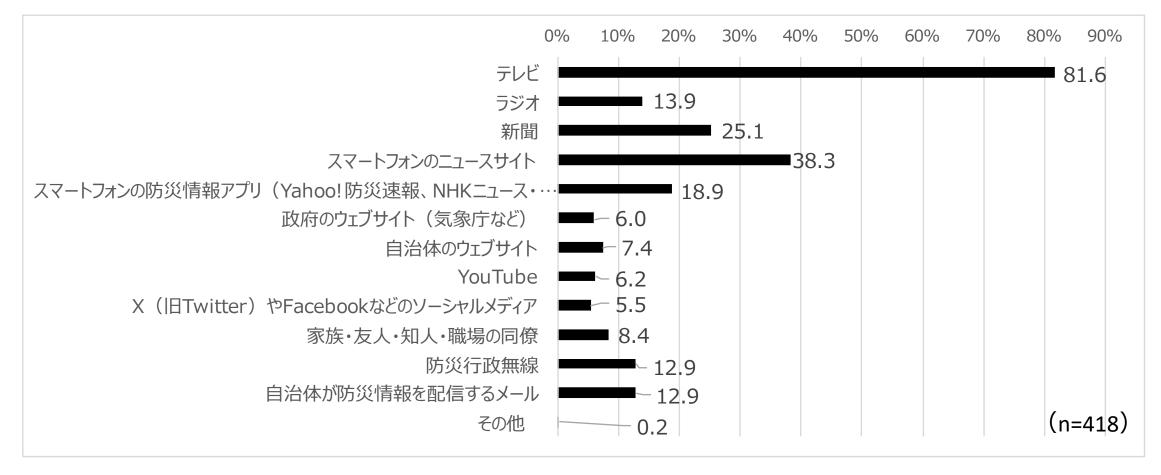
あなたは、2024年8月8日に「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」が発表された当時、この情報を見聞きしましたか。





- ▶見聞きしたのは7割
- ▶関谷委員の調査の「非推進地域」と比べて認知度が低い

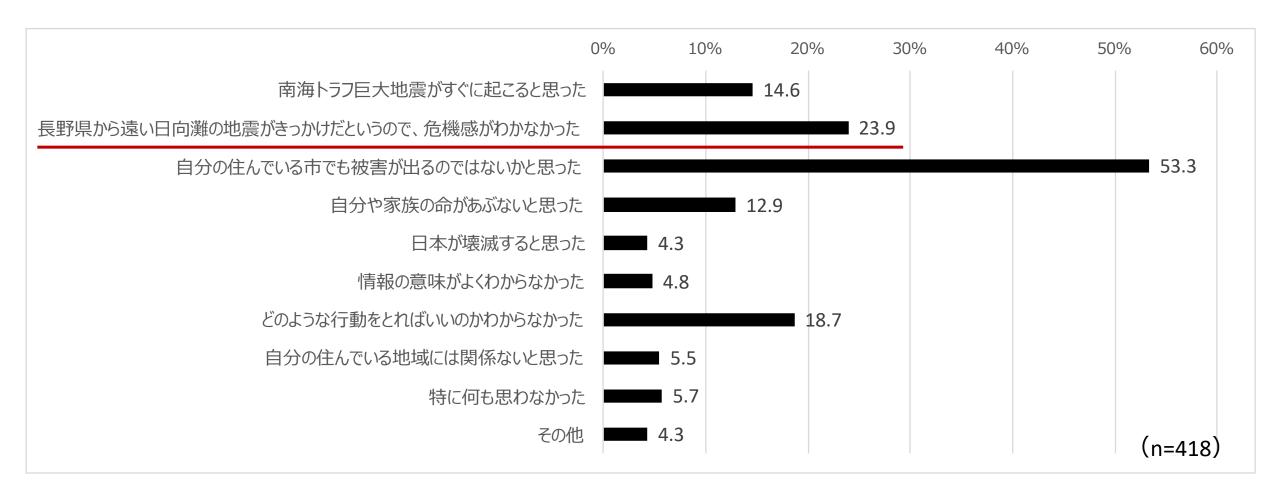
## 【4】臨時情報を入手した方法 「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」をどのような方法で見聞きしましたか。 (複数回答)



- ▶「テレビ」が突出しているのは関谷委員の調査と同じ傾向
- ▶「スマートフォンのニュースサイト」が比較的多い



## <mark>【5】臨時情報の受け止め</mark> 「南海トラフ地震臨時情報(巨大地震注意)」を見聞きしたとき、どのように感じましたか。

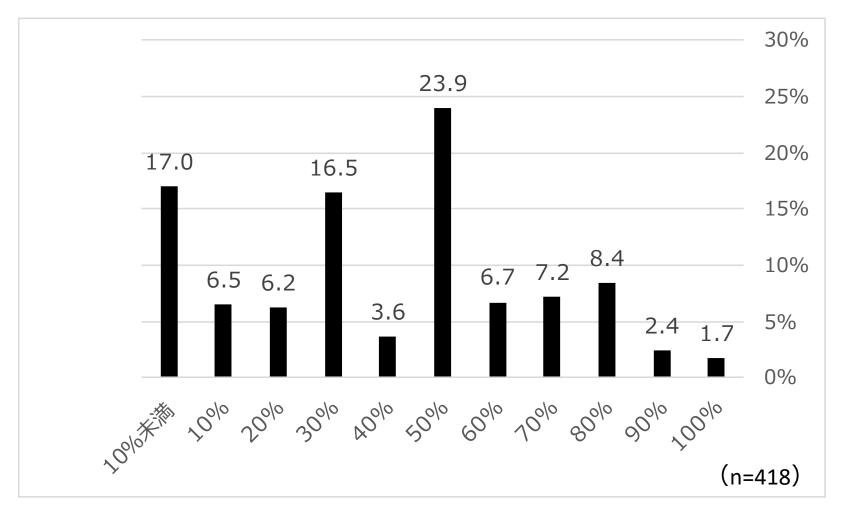


- ▶遠い「日向灘」なので危機感がわかなかった人は2割強
- ▶その他の項目は関谷委員の調査とほぼ同じ傾向



#### 【6】巨大地震が発生する可能性

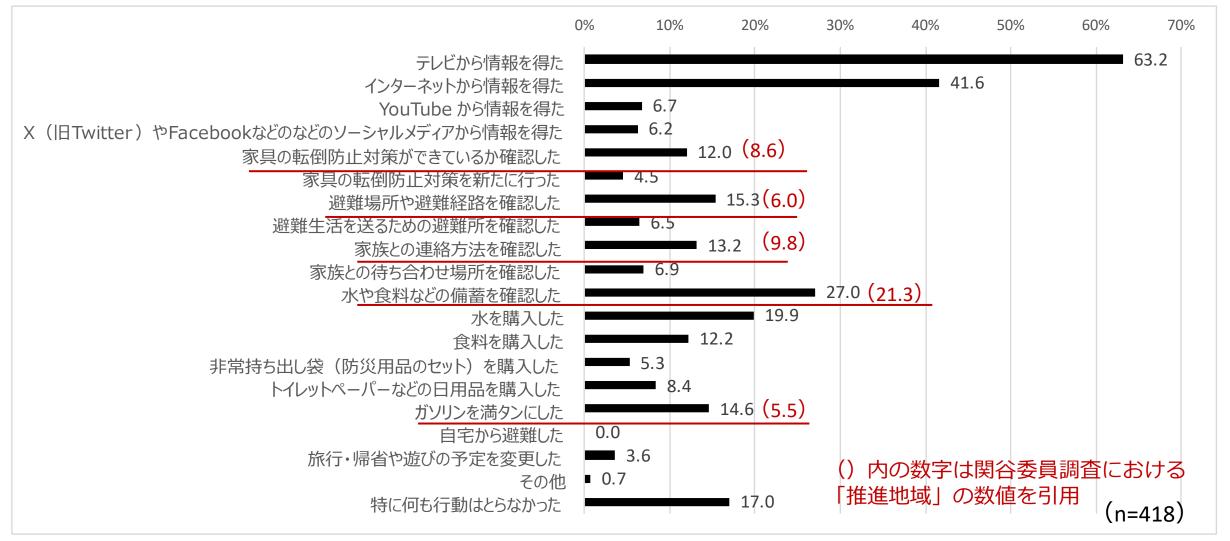
### 1週間のあいだに南海トラフで大きな地震が起きる確率はどのくらいあると思っていましたか。



- ▶「50%」が最も多い
- ▶関谷委員の調査とほぼ同じ傾向

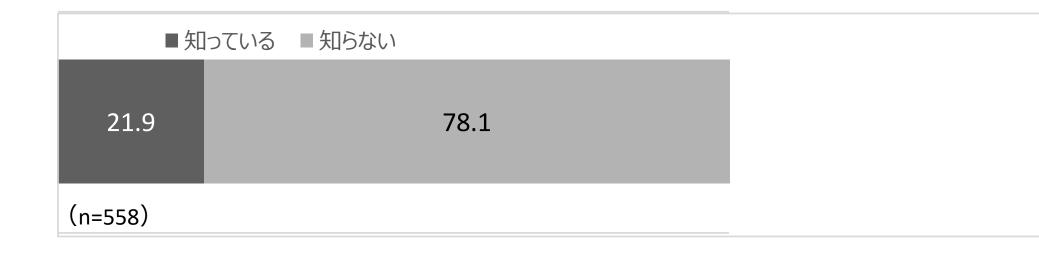
### 【7】情報認知後の行動

#### 臨時情報を見聞きして1週間以内に、どのような行動をとりましたか。(複数回答)



## 【8】「巨大地震警戒」の認知

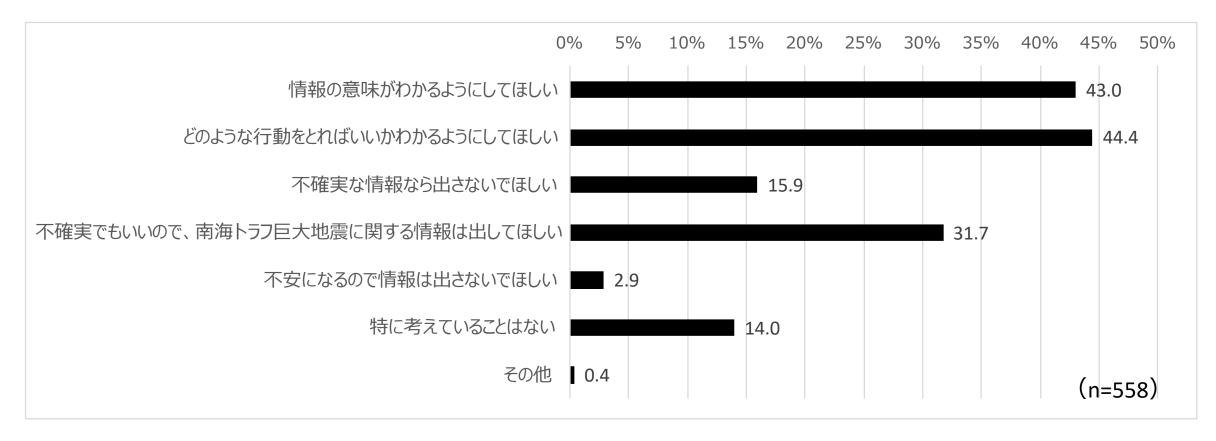
「南海トラフ地震臨時情報」には、8月8日に発表された「巨大地震注意」のほかに、 もう一段階上の「巨大地震警戒」という情報があることを知っていますか。



▶「巨大地震警戒」があることをを知らない人が8割近く



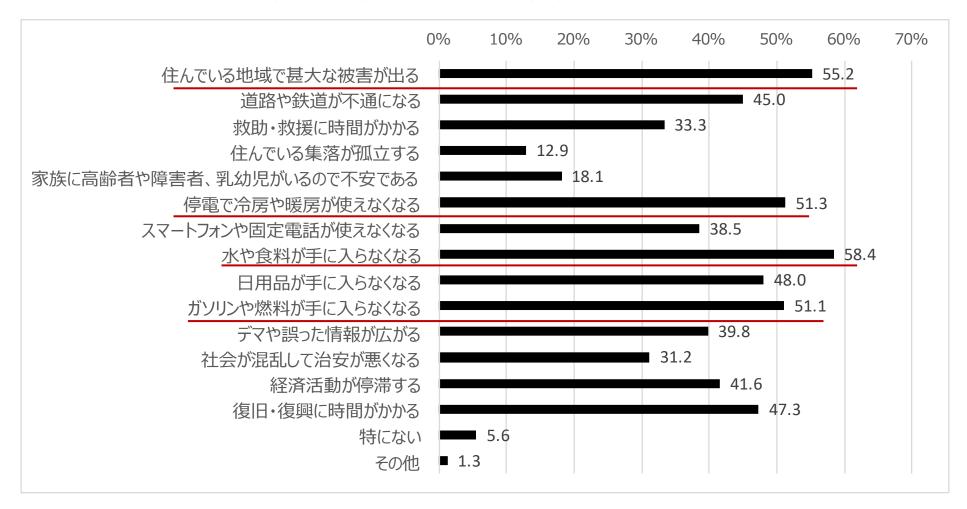
## 【9】臨時情報の発表のしかた】 「南海トラフ地震臨時情報」の発表のしかたについて、あなたの考えに近いものを 選んでください。(複数回答)



- ▶「情報のわかりやすさ」や「とるべき行動」に関する情報を求める人が多い
- ▶「不確実でも情報を出してほしい」は3割

### 【10】南海トラフ地震についての懸念

#### 南海トラフ巨大地震が起きた場合、あなたが心配しているのはどのようなことですか。



- ▶「水や食料」「ガソリンや燃料」の不足や「停電」への懸念が5割超
- ▶「集落の孤立」に関する懸念は低い

## まとめ

- 8割が「大きな被害」「ある程度の被害」を受けると考えており**一定の危機感**はある
- 自分の居住している市が「推進地域」だと認知している人は少ない(3割)
- 8月の「**臨時情報」の認知は7割**で、推進地域に指定されていない地域より低い
- ・ 臨時情報を見聞きした人は、他の推進地域と比較しても**積極的な行動** 特に「ガソリン満タン」「家具の転倒防止」「避難場所・経路の確認」など
- ・8割弱が「巨大地震警戒」の存在を知らない
- ・不安が大きいのは「水や食料」「ガソリンや燃料」「停電」※石油製品は神奈川・三重など沿岸部から鉄道で長野県内へ輸送
- 「集落の孤立」への不安は小さい ※災害時孤立可能性集落が全国最多(1163か所)

長野県において、他の推進地域と比較して南海トラフ地震に対する<u>危機感が特に低いとはいえない。</u>臨時情報発表後の<u>防災行動も積極的</u>。ただし臨時情報の入手や理解に課題がある。